

## MIGA コラム「新・世界診断」

## 武蔵野大学国際総合研究所の本格始動に当たって

林 良造

武蔵野大学国際総合研究所所長



1970年 京都大学法学部卒業、同年、通商産業省入省。1976年 ハーバードロー スクール修士 (LL.M) 取得。2002年 経 済産業省経済産業政策局長。2003年 独 立行政法人経済産業研究所コンサルティ ングフェロー。2004年 UC サンディエゴ 大学フェロー、ハーバード大学ケネディ スクールフェロー。

現在、武蔵野大学国際総合研究所所長、 東京大学公共政策大学院客員教授、キャ ノングローバル戦略研究所理事・特別顧 問、シティバンク銀行社外取締役、紀陽 銀行経営諮問委員、Eurasia Group アドバ イザー。

2018年4月に国際総合研究所 (MIGA) が明治大学から 武蔵野大学に移って以来9ヶ月がたった。研究会活動など は6月以降順次活動を再開してきたが、おかげでようやく ホームページも立ち上がり、コラム「新世界診断」の連載 の開始など本格的な活動再開を迎えることができた。この 間、関係者のご努力ご協力に改めて敬意と感謝を表した い。

そもそも前身である明治大学の MIGA の発足に当たって は、「政策の質」の劣化についての強い問題意識があっ た。

政策の策定は長く霞ヶ関執行官庁の独占状態にあり内 容・プロセスともにある意味で高度に完成されたものとな っていた。しかしその概念法学的な整理と精緻に利害関 係者のコンセンサスを求める方式は、グローバル時代のダ イナミックな変化と国際的な関係者の広がりに対する的 確・迅速に対応できなくなっていった。特に根本的な変革

が要求される課題について、防御的形式論理の横行、priority 付けの不在などの欠陥の結果、部分最適 の追求の集合に終わり、目指した成果を達成できないケースが相次いだ。

例えば、規制の導入や緩和のケースでは、概念法学的整理のかげで規制が市場行動に与える影響の 仕組みについての分析や経済的インセンティブの分析は十分なものではなく、その是非や基準の決定 については実証的なデータに基づく科学的な思考と相容れないことも多かった。その結果、グローバ リゼーションが進行するにもかかわらず、外国との共通の土俵で分析をし、Best Practice を取り入れ るにも支障が出るようなケースも見られた。

また、激しい変化に伴う急速な国家レベルでのリスクに対して、その認識、評価、対応、回復のプロセスに迅速に衆知を結集するメカニズムも既存機関の縄張り争いにより、欧米のように環境変化に柔軟に対応したプロセスが確立されることもなかった。その結果、その評価を巡る PDCA サイクルもうまくかみ合わず、その妥当性を巡る国会などでの議論も深まることもなかった。

さらに人材の育成の面では、各省庁に特化したジェネラリストの育成が主流を占め続け、規制側と被規制側に共通する科学的基盤に習熟した人材を育てられず、規制側・被規制側のやり取りを通じて適正化していくという制度的人的基盤もできなかった。

このような考え方や基礎的なインフラを整備するため、東京大学を始めとする公共政策大学院の設置や米国型の中立的シンクタンクの設立を目指して、様々な取り組みが行われ始めた。その中で MIGA は大学に基礎を置き自由で中立的立場から産学官の英知を結集し実証的分析に基づいた政策提言を行う機関を目指して発足した。

MIGA の研究は二つの軸を中心に進めてきている、その第一がこの 10 年で様変わりとなった世界の安全保障面、経済面でのリスクの分析研究である。

リーマンショック以降世界経済は表面的には順調に回復してきた。この過程で、回復のスタートに大きな存在感を示した中国と現在の回復を主導する米国の存在は際立っている。また、回復・成長の支えとなっていったのが IT 技術の新たな地平であった。

しかしその後の中国の台頭は、アジア・太平洋、中東、欧州など主要国を巻き込み世界の勢力地図を大きく書き換えた。ある意味でこのような変化に強烈な異議を突きつけたのがトランプ政権であった。中国の台頭によりヘゲモニーシフトが進み始めているかに見えたアジア・太平洋であるが、トランプ政権の出現で様相は一変した。北朝鮮の短期的リスクは急速に緩和される一方、アジアの海、先端技術、世界の貿易の中心をめぐる米中の貿易戦争などのヘゲモニーあらしが顕在化し、東アジアも世界の成長のセンターといわれた状況から様変わりしつつある。

トランプ政権は中東でも、イランとの合意を覆し、伝統的なサウジ、イスラエルとの同盟関係への回帰を強烈に進めることによって、それら諸国にシリア、トルコ、ロシア、イランを巻き込んだ合従連衡関係の地図を一挙に書き換えようとしている。この結果中東では、イスラム過激派の根強い抵抗、イスラムの宗派間対立も加わり混沌の度を増している。

欧州については、それだけでなくとも Brexit や移民問題で揺らいでいる欧州の結束に対して、上記中東和平プロセスに加え、地球環境問題、サミット会合などで強い揺さぶりを遠慮なくかけている。そし

てこれはロシアのサイバーを利用した介入とあわせ今や仏独英の主要3カ国の屋台骨をゆるがせるような事態に発展している。

経済では、国内ではFedの出口政策に対するけん制をし、GAF Aと呼ばれるネット経済の主役に対し製造業の復権を唱え、通商政策を軸に世界を振り回している。特に米中の貿易摩擦は、戦後作り上げてきたWTOに基礎を置く貿易秩序を不安定化するとともに、中国自身が曲がり角にきている時期であったこともあいまって中国リスクを顕在化させるなど世界経済の回復基調の基礎を揺るがせるところまで来ている。

トランプ政権の誕生によってもたらされた世界の安全保障環境と経済情勢の変化は、今後の日本経済の発展を大きく左右する。このような認識の下に当研究所では引き続きアジア・太平洋、中東、欧州の安全保障、経済の分析を、産学官の叡智を結集できる形で進めて行きたいと考えている。

もうひとつの軸である経済政策面については、コーポレートガバナンス、デジタルエコノミー、サイバーセキュリティ、医療政策などの、世界共通の課題であり、日本の活力維持・経済発展にも不可欠な課題について研究、政策発信をつづけたいと思っている。

経済政策の中で、日本経済の再興に対して広く力強い押し上げの力になっているのが「コーポレートガバナンス改革」である。本テーマは、世界共通の課題である「所有と経営の分離」に伴いともすると企業のモラルを破壊しゾンビ企業を蔓延させる「ガバナンスの不全」現象に加えて、日本の場合には特有のROEの低さに対し、「株式の持合」の中でかき消されがちになる株主の声の復権と内向きになりがちな経営層に対する広い視点からの知恵の提供を実現しようとするものとなっている。本グループではこれまでの政策の検証と新たな課題の抽出を進めている。

次は「デジタルエコノミー」プロジェクトである。20世紀後半以来世界経済の成長のエンジンはIT技術の進化とその利用の拡大であった。その中であって日本の企業風土はIT技術の革新をイノベーションの形で十分に活かしきれず、日本経済全体の生産性の向上に結び付けられなかった。本研究グループではNTTデータ経営研究所との協力の下にその原因を探るとともに日本におけるIT技術のフル活用への道を探る研究を進めている。

「サイバーセキュリティ」プロジェクトでは、東京大学、機械振興協会経済研究所との協力の下に、年々進化し深刻度を増しているサイバーセキュリティ問題の根源的問題の整理、最先端の実態、それに対する企業、社会、国家の中長期で効果的な対応体制、各種国際協力の課題についての研究や教育プログラムの策定・実施を行ってきている。

最後に「ヘルスケア」である。ヘルスケアは先進各国が高齢化と技術進歩に伴う医療の高額化という共通の課題を抱えつつも各国が少しずつ異なる形で極めて深刻な課題に直面しているという特徴を持っている。日本の場合には最先端を行く高齢化の中でいかに健康な高齢者を増加させ社会保障制度全体の持続可能性を高めるかという問題にチャレンジしている。日本の医学の基礎研究や医薬・医療機器・健康機器につながる情報技術、微細加工技術は極めて大きなポテンシャルを持っている。他方、制度設計の面はそれを活かすきれるようにはなっていない。本研究所ではそのギャップを埋め課題先進国としての日本の立場を活かせるような方策を模索している。

以上のように、新たな環境で、国際的な広がり、産学官の知恵を結集する形での、政策発信のできる独立した大学の基礎を置いたシンクタンクとしていっその飛躍を目指したいと考えている。